

ORCA の現状

主任研究員 上野智明

日本医師会総合政策研究機構

2000 年に開始された ORCA (Online Receipt Computer Advantage) プロジェクトは、今年で 10 年目の節目を迎えた。日医標準レセプトソフト (以下、日レセ) ではユーザ数の増大を鑑み、本来の目的であったデータ収集などもスタートした。現在は診療報酬改定後の 4 月診療分請求を円滑に行うための取り組みを進めるとともに、改定の影響を調べる日本医師会の緊急レセプト調査への協力作業を進めている。

以下、ORCA プロジェクトの現状についてコンテンツ別に報告する。

(1) 日医標準レセプトソフト

日レセは 2011 年までに 1 万医療機関での利用を当面の目標としており、2010 年 4 月現在で導入済み医療機関が 8,800 施設 (うち病院 353 施設)、導入作業中が 1,145 施設 (うち病院 43 施設) となった。我が国のレセプトコンピュータ (以下、レセコン) に占める日レセのシェアは 10% を越え、レセコン業界においては第 3 位に位置すると思われる。目標の 1 万医療機関には 2010 年度中に達成できる見込みである。

日レセと連携する電子カルテは、22 社から市販されるようになった。現状、新しく開発される電子カルテの多くが、日レセ連携型である。これまで、電子カルテメーカーにとってレセプト部分の開発は大きな負担であり、診療報酬改定時の影響も大きかったが、日レセと連携することで解決できるようになった。また、ORCA プロジェクトがオープンソースを基本としているため、権利関係を気にせず自由に開発を進められるメリットがあったと思われる。

プラットフォームとする OS については、セキュリティやメンテナンス性向上の観点から、2012 年 10 月までの約 3 年間をかけ、全導入医療機関を対象とし、Debian から Ubuntu への変更を進めている。

(2) 定点調査研究事業

日レセの導入数の推移にあわせ、2008 年 4 月からレセプトデータ収集・分析のための「定点調査研究事業」を進めてきた。収集・分析の手法などについて研究・改良を進め、2009 年 12 月には全ての日レセ利用医療機関に対して参加を呼びかけ、2010 年 4 月現在の参加数は約 640 施設となった。

あわせて、日レセに入力された診療行為や傷病名から自動で感染症マップを作成する、「感染症サーベイランス」にも着手した。レセプトデータが月毎であるのに対し、日毎で新型インフルエンザを含めた疑い症例を集め、翌日には関係者に知らせる試みである。感染症マップの公開の仕方などについては、新型インフルエンザの流行で先進的な試みを行っている医師会にノウハウを請う予定となっている。

(3) 日本医師会認証局

2009 年 4 月に、厚生労働省の HPKI (Healthcare Public Key Infrastructure) と接続した。運用経費を抑

えるため、今年度より必要最小限の機能をアウトソーシングして運営することとなった。現時点で提供できるサービスは、電子署名法に則った電子文書等に電子的な印鑑を押印（サイン）する「電子署名機能」である。ネットワークへのアクセスを認証する「ネットワーク認証機能」については、ニーズを確認しながら今後の対応となる。

(4) 介護ソフト

介護ソフトは、従来の医見書（主治医意見書・訪問看護指示書・医師意見書作成支援）、給管鳥（給付管理・介護報酬請求支援）の 2 種類から、2008 年に訪看鳥（訪問看護ステーション専用請求支援）を独立したソフトとしてリリースした。介護サービスのうち、訪問看護の請求については介護保険だけでなく医療保険にも対応する仕組みが必要なためである。これらのソフトは全てオープンソースとしてダウンロードできるとともに、実費にて CD+マニュアルを購入することも可能である。2010 年 1 月時点の購入数は、医見書 19,682 本、給管鳥 1,725 本、訪看鳥 273 本となった。

(5) 日医特定健康診査システム

日医特定健康診査システムは、2008 年 4 月より実施された特定健康診査への対応を支援する目的で開発した。主に小規模の健診実施医療機関での利用を想定し、日レセとも連携が可能である。代行入力業務の帳票やファイル形式の日医規格、保険者や請求先へ提出するための XML ファイル形式「HL7(HL7CDAR2)」に対応している。配布はダウンロードのみであるので、正確な利用数は不明であるが、推定で 700~800 のユーザならびに地域医師会にて利用されていると思われる。

(6) その他

日医総研の日医 IT 認定制度では、現在 177 の事業所が認定を取得している。認定システム主任者は 499 名、認定インストラクタは 550 名を数えるに至った。さらに今年度は、日レセを操作できる医療事務員の確保を目指した「日レセ操作実務者（認定オペレータ）資格」を創設した。また、インターネットを使ったオンライン請求を行うための「オルカ VPN サービス」、日レセのレセプトチェックマスタを活用した「傷病名ガイドブック」などをそれぞれ民間企業に技術供与、情報提供することによって開発させた。